

2014年11月5日

各位

積水ハウス株式会社

スマートエネルギーシステムにより確保したエネルギーを活用 東北工場に災害対策本部と避難所を設置し、「色麻町総合防災訓練」を実施

積水ハウス株式会社(本社:大阪市北区、社長:阿部 俊則)は、10月19日(日)に宮城県色麻町と合同で「色麻町総合防災訓練」を実施しました。

今般の防災訓練は、2013年9月に宮城県色麻町と締結した「防災協定」に基づくもので、東北工場内に色麻町災害対策本部と避難所を設置し実施しました。「防災協定」では、災害時における避難所開設、物資供給、平常時における防災活動についての協力を定めています。

当社は2014年5月に「防災未来工場化計画」を発表し、災害時にもエネルギーを確保できるスマートエネルギーシステムの構築を進めています。訓練では、その確保したエネルギーを、色麻町が持つ「災害に強い情報連携システム」(地域WiMAX)で活用することも想定し、東北工場内に災害対策本部を設置しました。また「東北・住まいの夢工場」を250人が寝泊まりできる避難所として利用しました。東北工場では250人の方が7日間生活可能な電力・ガス・水の供給、また防災備蓄品の準備を進めています。

今般の防災訓練の概要は以下の通りです。



【開催概要】

日時:2014年10月19日(日)8:00~11:30

場所:積水ハウス東北工場(宮城県加美郡色麻町大原8)

訓練概要:宮城県沖を震源とするマグニチュード7.6と推定される大地震が発生。色麻町でも震度6弱を観測。積水ハウス・東北工場に色麻町災害対策本部、避難所を設置。町、消防、警察、自衛隊、民間企業等19機関※1が参加、各種訓練を実施。

参加人数:2,073名(内、積水ハウス東北工場での訓練には433名が参加)

※ご参考 色麻町人口:7,351人(2014年9月現在)

スマートエネルギーシステムによる災害時のエネルギー確保と活用や、民間企業への災害対策本部設置、施設の避難所活用等の取り組みは、類例のない先進的な官民連携モデルです。積水ハウスは、全国の生産工場や物流拠点の「防災未来工場」化の推進により、各地域のオーナー様をサポートする防災力を高め、安全・安心を提供していきます。

■ 訓練風景

・災害対策本部設置、会議



伊藤町長を対策本部長とする災害対策本部を設置、対策会議を開催。災害に強い情報連携システム「地域WiMAX」で各地区の被災状況を確認

・AED操作講習



避難所内でAED講習を実施。避難されてきた数多くの住民が参加

・火災防ぎょ訓練



火災発生場所に向かって放水

・防災ヘリ救出訓練



宮城県の防災ヘリコプターが到着

・避難所設置、運用訓練

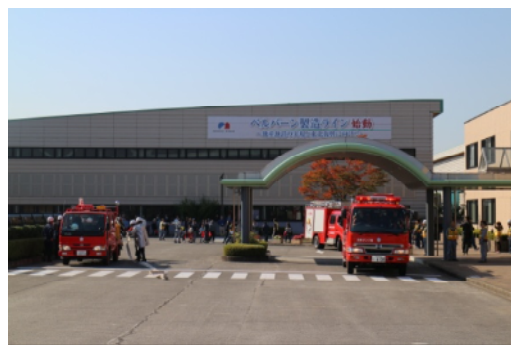


「東北・住まいの夢工場」(約3,180㎡)を避難所として利用。段ボールを利用したキットで居住スペースを確保

・防災食展示、試食



工場に備蓄している防災食を展示、説明したほか、試食も実施



色麻町消防団、積水ハウス特別消防隊のポンプ車等5台が消火作業にあたる



負傷者をヘリコプターに乗せ、緊急搬送

・倒壊建物救出訓練



倒壊建物の中に閉じ込められた人を救出

・初期消火訓練



婦人防火クラブ、積水ハウス従業員を対象に訓練を実施

■ 訓練終了後の記者会見

色麻町 伊藤 拓哉 町長

町民を始め、警察、消防、陸上自衛隊、防災に関係する団体、民間事業者の方々にも参加を得て大規模な訓練を実施でき、大変意義深い。町民の防災意識を高め、「自助」・「共助」力を育むことと、民間事業者との「協働による災害に強いまちづくり」を目的に訓練を実施したが、大規模災害発生時の対応においては常日頃から各防災関係機関や町民が協力関係を築き、災害に対しての訓練を実施し備える必要がある。



積水ハウス株式会社 常務執行役員 佐藤 博之

当社独自の「住宅防災」という考え方にに基づき、災害発生時にはお客様や地域住民の皆様への備蓄物資、避難スペースを提供し、平時には防災意識啓発活動に取り組む。災害時にもエネルギーを確保することができるスマートエネルギーシステムも構築中。何より、命と財産を守るシェルターとして災害に強い「住まい」、「まち」を提供していくことは当社の社会的責任だ。本日の訓練で、平時からの官民連携、協働が不可欠であると感じた。地域のお客様や住民の皆様へ安全、安心を提供していきたい。

積水ハウス株式会社 東北工場長 今田 恵二郎

大規模災害発生時、当工場は主に3つの役割を担うべきと考えている。1つ目は被災地域に暮らすお客様や住民の皆様への義援物資の拠点であること。2つ目は仮設住宅の生産を担うこと、3つ目は復興住宅の生産を担うことだ。これまで色麻町の一員として活動してきたが、本日の訓練を通じて、その絆が一層深まったと感じている。今後、災害に強いコミュニティの先進的な連携モデル構築に、色麻町のみならずとも引き続き取り組んでいきたい。

※1：訓練参加機関 全19機関

色麻町、大崎地域広域行政事務組合消防本部・加美消防署、宮城県防災航空隊、加美警察署、陸上自衛隊第6戦車大隊、色麻町消防団、色麻町婦人防火クラブ、積水ハウス株式会社東北工場、色麻町交通指導隊、色麻町防犯実働隊、色麻町社会福祉協議会、公立加美病院、色麻町有線放送農業協同組合、ショーボンド建設株式会社、宮城福社会芍薬の里色麻、宮城県、色麻町自主防災組織、NTTdocomo、NTT東日本

